

ACTIVE KUMIAI 活動あれこれ

～「いつでも、どこでも」組合情報へのアクセスが可能に～

組合独自の情報共有システム「YRCインフォネット」を導入

協同組合 山梨県流通センター

協同組合 山梨県流通センター（代表理事 中込裕／組合員58名）は、デジタル技術の積極的な活用による組合運営の合理化を目指し、独自の情報共有システム「YRCインフォネット」を導入した。

当組合では、これまで組合員との連絡業務がFAXや電話によるアナログな手法で行われており、資料作成や発送作業、受領後の整理といった事務負担が、双方の現場において大きな課題となっていた。本事業は、こうした業務をデジタルへ移行させることで、情報共有の迅速化と業務効率の向上を図ることを最大の目的としている。

導入に際しては組合が主導し、まずは従来業務の徹底的な棚卸しから着手した。さらに、システム運用が形骸化することを防ぐため、組合員を対象にDX対応に関するアンケート調査を実施、組合員の実態に即した要件定義を行うことで双方にとって利便性の高いシステムの構築を目指したものである。

今回導入したシステムは、事務局からの通

知を迅速に受け取れる「情報共有管理」、会議資料を一括管理・閲覧できる「会議資料管理」、連絡手段を統合する「メール管理」、そしてシステムの利用者登録・変更などを行う「利用者情報管理」の4機能を主軸としている。組合員の円滑な移行を促すため、9月にはシステム登録について、12月には具体的な運用方法についてと、段階を踏んで説明会が実施された。会場では事務局から操作手順などの解説が行われ、参加した組合員は業務の効率化に直結する新システムの詳細を真剣に確認していた。

本システムの最大の特徴は、時間と場所を選ばないアクセシビリティにある。現場や移動先からスマートフォン等を通じて最新の組合情報を確認できるようになったことは、多忙な組合員にとって大きな利点となる。組合は、本システムを組合運営におけるDXの第一歩と位置づけており、今後も組合員の利便性向上に向けた取り組みを継続していく。



担当・仲澤



情報共有システムの活用方法
について説明を行う組合事務局



熱心に説明を聞く組合員